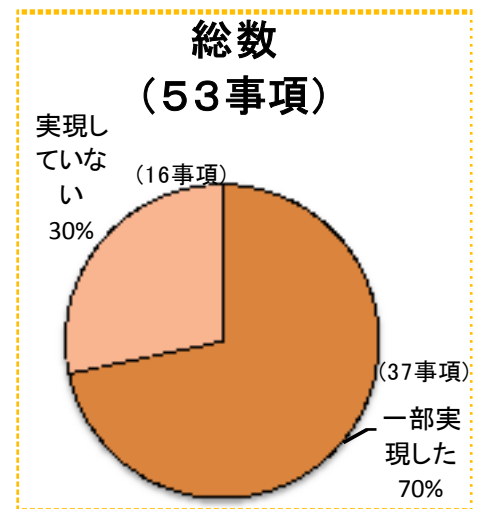


国の施策及び予算に対する東京都の提案要求 (平成28年度後期実施分)の実現状況

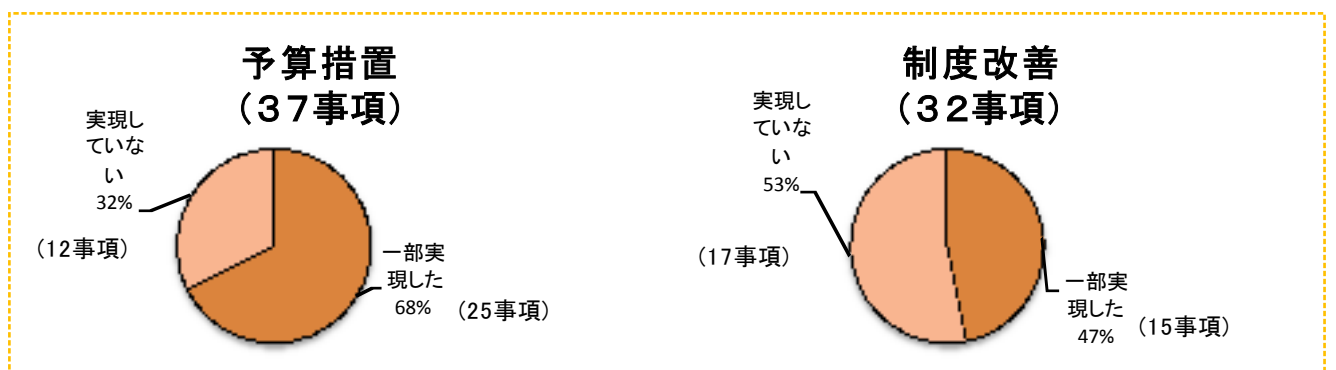
1 実現状況

- 一部実現した事項(※):37事項(70%)
別紙にて、一部実現した事項は実現内容を記載
- 実現していない事項16事項(30%)
※ 政府予算への一部反映、国の事業の一部実施、国の制度の一部改善等に加え、国において具体的な動きがあった場合も含む。



2 要求の内容(「予算措置」及び「制度改善」)毎の実現状況

- 53事項のうち、「予算措置」は37事項、「制度改善」は32事項。
(注)「予算措置」、「制度改善」の両方の内容を有する事項が存在する。
- 「予算措置」、「制度改善」共に45%以上が一部実現している。
- 「制度改善」より「予算措置」の方が一部実現した割合が高い。
「予算措置」:68%、「制度改善」:47%



国の施策及び予算に対する東京都の提案要求 (平成28年度後期実施分)における最重点事項のうち「一部実現した事項」

事項名	主管局	要求の内容			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
3 災害対策					
2 帰宅困難者対策の推進	総務	○	○		◇ 国の庁舎等の施設について、発災時に帰宅困難者の一時滞在施設として使用できる施設を新たに3カ所確保した。
4 都市整備					
(1) 都市づくり・防災					
1 木造住宅密集地域の整備促進					
1-3 住宅の耐震化促進	都整	○		○	◇ 地方公共団体が住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに位置付けた緊急耐震重点区域において、平成29年末までは戸当たり30万円(国費15万円)を加算する耐震助成制度が実施されている。
2 建築物の耐震化の推進	都整	○		○	◇ 平成29年度から、耐震診断費用助成について、実態に即し、引き上げられた。 ◇ 平成29年度から、固定資産税の減額措置が継続となった。
4 総合的な治水対策の推進					
4-2 都市型水害対策の推進	建設	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。
4-3 地震・津波・高潮対策の推進	建設	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。
4-4 ソフトとハードの連携した土砂災害対策の推進	建設	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、補助事業として一部計上されるとともに、社会資本総合整備事業においても一部措置された。
4-5 水辺空間のにぎわいの創出及び緑化の推進	建設	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。
4-6 水質浄化の推進	建設	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。
4-7 流域貯留浸透事業の推進	建設	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。
4-8 海岸保全事業の推進	建設	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。
5 高規格堤防（スーパー堤防）事業の推進	建設		○	○	◇ 国土交通省の平成29年度予算に、直轄事業として計上された。
6 東京港の地震・津波・高潮対策の推進	港湾	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、防災・安全交付金が一部措置された。
9 オリンピック・パラリンピック競技会場等となる都立公園及び海上公園の整備	建設	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。
11 BRT整備推進のための制度の創設・拡充	都整		○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、国際競争拠点都市整備事業として、BRTの整備が支援対象として追加された。 ◇ 国土交通省におけるノンステップバス認定要領について、車内配色の多様性を図るため、弾力的運用を図る旨回答を得た。

事項名	主管局	要求の内容			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
12 既存住宅ストックの活用促進					
12-1 既存住宅流通の活性化	都整		○	○	◇ 平成29年度から、既存住宅の増改築による長期優良住宅の認定を受けた場合、一定の要件を満たせば税制優遇を受けられることとなった。
12-2 空き家対策の促進	都整		○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、空き家対策が一部措置された。
(2)道路・鉄道					
13 外かく環状道路の早期完成	建設	○		○	◇ 関越道から東名高速間については、国土交通省の平成29年度予算に直轄事業として計上された。 ◇ 東名高速から湾岸道路間については、計画の具体化に向けて検討を進めている。
14 高速道路網の整備推進及び有効活用等 14-1 高速道路網の整備推進	都整	○		○	◇ 平成29年2月、圏央道境古河IC～つくば中央IC開通 ◇ 中央環状線の既に通している区間(板橋JCT～熊野町JCT間、堀切JCT～小菅JCT間、小松川JCT等)におけるJCT改良事業が実施されている
14-2 高速道路網の有効活用	都整			○	◇ 平成29年7月、国土交通省より「民間施設直結スマートインターチェンジ制度」が具体化された。
14-3 高速道路の老朽化対策及び逆走対策	都整			○	◇ 平成28年12月、NEXCO東日本及び中日本より個別施設計画が示された。 ◇ 平成29年7月、首都高日本橋区間について地下化に向けて取り組むことを公表した ◇ 平成29年9月、1号羽田線(東品川栈橋・鮫洲埋立部)の大規模更新事業について迂回路が設置され切り替えられた
15 国道等の整備推進 15-1 国道の整備推進	都整	○		○	◇ 複数の事業が進捗した ・国道357号 東京港トンネルの山側(東行き)については、シールドトンネルが貫通した。 ・平成29年9月に国土交通省は、国道15号・品川駅西口駅前広場の整備に係る事業協力者を決定。事業協力者の提案を受け、概ね1年程度検討し、事業計画を立案することとしている。 ・国道20号(日野バイパス(延伸))の一部について、平成29年度に事業化された。
15-2 臨港道路の整備推進	港湾	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、港湾整備事業が一部措置された
16 道路・橋梁事業の推進 16-1 道路・橋梁整備の推進	建設	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、補助事業として一部計上されるとともに、社会資本総合整備事業においても一部措置された。
16-2 無電柱化事業の推進	建設	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。 ◇ センター・コア・エリア内外の国道で無電柱化が推進されている。
16-3 道路災害防除事業の推進	建設	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、補助事業として一部計上されるとともに、社会資本総合整備事業においても一部措置された。

事項名	主管局	要求の内容			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
16-4 臨海部道路網の整備	港湾	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、港湾整備事業が一部措置された。
16-5 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会会場周辺の臨港道路等の無電柱化	港湾	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、防災・安全交付金が一部措置された。
17 交通バリアフリーの推進	都整	○			◇ 国土交通省の平成28年度補正、平成29年度及び平成30年度予算に下記が引き続き、盛り込まれた。 ・地域公共交通確保維持改善事業 ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 ・鉄道技術開発費補助金
18 ホームドア等の整備促進	都整	○			◇ 国土交通省の平成28年度補正、平成29年度及び平成30年度予算に下記が引き続き、盛り込まれた。 ・地域公共交通確保維持改善事業 ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 ・鉄道技術開発費補助金
19 連続立体交差事業の推進	建設	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、補助事業として一部計上されるとともに、社会資本総合整備事業においても一部措置された。
(3) 基地対策・空港・港湾					
20 羽田空港の更なる機能強化と国際化の推進 20-1 羽田空港の更なる機能強化と国際化	都整	○	○		◇ 平成30年度概算要求に下記の事項が計上された。 ・羽田空港の飛行経路の見直しに必要となる航空保安施設、誘導路等の施設整備 ・CIQ施設整備 ・環境対策事業 ・駐機場の整備 ・国際線・国内線地区を結ぶトンネル(際内トンネル)の整備
20-2 羽田空港の機能発揮に資する交通アクセス等の強化	都整	○			◇ 下記の進捗があった。 ・国道357号 多摩川トンネル:平成27年度事業着手 ・外環:東名高速から湾岸道路間については、計画の具体化に向けて検討を進めている。 ・深夜早朝アクセスバス:平成29年度運行継続
20-3 羽田空港をいかす跡地利用の推進	都整	○			◇ 羽田空港跡地第2ゾーンにおいて、国は、宿泊施設等の整備・運営を行う民間事業者を選定し、平成30年1月の工事着手に向け、設計を進めている。 ◇ 多摩川護岸の整備が進捗している。 ◇ 平成30年度概算要求にて、空港アクセス道路の改良が盛り込まれた。
21 物流機能の強化等に向けた東京港整備の推進	港湾	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、港湾整備事業が一部措置された。
23 震災にも強い東京港の機能強化	港湾	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、港湾整備事業が一部措置された。
24 島しょ港湾等の防災対策の推進	港湾	○			◇ 国土交通省の平成29年度予算に、港湾整備事業・海岸整備事業及び水産庁の漁港整備事業・海岸整備事業が一部措置された。
5 環境・エネルギー					
1 都市エネルギー施策の推進 1-1 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大	環境	○	○		◇ 金融機関向けに事業性評価に関する手引を提供するなど、国において課題を認識し、必要な措置が講じられている

事項名	主管局	要求の内容			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
1-2 水素社会の実現に向けた着実な取組	環境	○	○	○	◇ 平成29年度予算にて、クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金(経済産業省)、再エネ等を活用した水素社会推進事業(環境省)などに対して措置された。 ◇ 平成29年度予算にて、燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業補助金(経済産業省)においては、燃料バス対応水素ステーションの補助上限額の引上げが実現した。
1-3 エネルギー安定供給の確保とエネルギーマネジメントの推進	環境		○		◇ 平成29年度から、ネガワット取引※が開始された。 ※電気事業者等からの要請に応じて行った電力の需要削減量等を取引する仕組み(需要家に報酬が支払われる)
2 気候変動対策の推進					
2-2 LED照明等の高効率照明の普及促進	環境	○	○		◇ 環境省所管の国民運動Cool Choice関連事業の中で、照明のLED化等の取組が引き続き推進されることになった。
2-3 建築物の低炭素化の促進	環境		○		◇ 「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(平成27年7月8日公布)による規制措置開始により、平成29年度から「エネルギー消費性能」が建築物の基本的性能に位置づけられた。
2-4 自動車からの温室効果ガス排出量削減対策の推進	環境	○	○		◇ 環境省(国土交通省連携)事業「物流分野におけるCO2削減対策促進事業」について、平成29年度予算に措置された。
3 自転車シェアリングの普及促進	環境	○	○		◇ 環境省(国土交通省連携)の平成29年度予算に、自転車シェアリングの施設整備に対する補助事業が新たに措置された。
4 公園整備事業等の推進 4-1 公園整備事業等の推進	建設	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。
4-2 防災公園の整備	建設	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。
5 道路環境対策の推進	建設	○		○	◇ 国土交通省の平成29年度予算に、社会資本総合整備事業として一部措置された。
6 食品ロス削減施策の推進	環境		○		◇ 平成29年度予算に、商慣習に関する検討の支援など、食品ロス削減対策が盛り込まれた。
6 福祉・保健・医療					
1 少子社会対策の推進 1-1 子供・子育て支援における施策の充実	福祉	○	○		◇ 事業所内保育事業について、平成29年度から固定資産税等の特例措置が講じられることとなった。 ◇ 保育士等の処遇改善が平成29年度予算に盛り込まれた。 ◇ 国家戦略特別区域法の改正により、国家戦略特別区内において、小規模保育事業の入園対象年齢を拡大する特例措置を設けることとされた。 ◇ 平成29年3月に育児・介護休業法等に関する改正法が成立し、原則1歳までの育児休業期間について、6か月の延長が2回まで(2歳まで)可能となり、育児休業給付金の支給期間も延長されることとなった。
1-2 待機児童解消に向けた支援の充実	福祉	○	○		◇ 保育事業者と求職者のマッチング支援の一定の実績がある都道府県等については、コーディネーターの追加配置が可能となった。 ◇ 保育士宿舍借り上げの補助対象が「採用後5年目まで」から「10年目まで」に拡大された。

事項名	主管局	要求の内容			主な実現内容
		予算措置	制度改善	その他	
2 高齢社会対策の推進 2-1 介護人材の確保及び育成	福保	○	○		◇ キャリア段位制度について、既に認定を受けている評価項目は、レベルアップ時の再評価が不要となるなど、改善が図られることとなった。
7 生活・産業					
2 MICE推進施策の抜本的な強化	産労	○	○		◇ 国土交通省の平成29年度予算に、「MICE誘致の促進」が盛り込まれた。
3 外国人旅行者の受入環境整備の拡充	産労	○	○		◇ 観光目的で来訪するロシア、インド、中国及びアラブ首長国連邦等の各国旅行者に対する査証発給要件が緩和された。 (ロシア:平成29年1月～、インド:平成29年2月～、中国:平成29年5月～、アラブ首長国連邦:平成29年7月～ほか) ◇ 平成29年度税制改正で、訪日外国人旅行者に酒類製造場で販売した酒類に係る酒税の免税制度の創設が決定された。 ◇ 平成29年6月、通訳案内士法の一部改正を含む「通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律」が公布された。
4 都市農業の振興と都市農地の保全に向けた制度改善	産労		○		◇ 平成29年度税制改正大綱に「生産緑地の賃借についての必要な税制上の措置を検討」することが盛り込まれた。 ◇ 平成29年5月に、生産緑地法の一部改正を含む「都市緑地法等の一部を改正する法律」が公布され、生産緑地指定の面積要件が引き下げられた。
8 中小企業のビジネスチャンスの拡大を図る取組の推進	産労			○	◇ 都をはじめとする協議会や経済団体等と連携し、中小企業のビジネス機会の拡大に向けた検討や取組を進めていくことが表明された。
8 スポーツ・青少年・教育					
1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催への全面的支援	オリパラ		○	○	◇ 東京都、組織委員会、国、競技会場が所在する自治体の四者で、大会の役割分担及び経費分担に関し、基本的な方向について合意し、パラリンピック経費の応分の負担や、セキュリティ対策などの着実な実施が国の役割として明記された。
9 治安対策					
1 首都東京を守るテロ対応力の強化 1-1 テロへの効果的対処	警視庁			○	◇ 警察庁の平成29年度予算に、テロ対策と大規模災害対策の推進が盛り込まれた。
2 サイバー攻撃対策の強化	警視庁			○	◇ 警察庁の平成29年度予算に、サイバー空間の脅威への対処が盛り込まれた。 ◇ 平成28年度に、重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃対策セミナーにおいて、民間有識者による講演等が実施された。 ◇ 警察庁予算で、一部資機材が配備された。
3 総合的な治安対策の充実・強化 3-1 治安対策の充実・強化	警視庁			○	◇ 平成29年度において、全国の地方警察官が886人増員され、警視庁は60人増員された。
3-2 暴力団の対立抗争事件等への警戒、取締りの強化	警視庁	○			◇ 警察庁の平成29年度予算に、組織犯罪対策の推進(内容:総合的な暴力団対策の推進)が盛り込まれた。
3-3 危険ドラッグ撲滅に向けた対策の強化	警視庁			○	◇ 警察庁の平成29年度予算に、組織犯罪対策の推進(内容:総合的な薬物事犯対策の推進)が盛り込まれた。
3-5 大規模災害対策の推進	警視庁			○	◇ 警察庁の平成29年度予算に、テロ対策と大規模災害対策の推進(内容:大規模災害対策の推進)が盛り込まれた。